

共通教育センター紀要の創刊にあたって

1991年の大学設置基準等の関連法案の改正、いわゆる大綱化に従って、全国の大学で教養部が廃止され、全教員が学部にも所属することとなった。確かに大綱化前の教養部における教養教育は、その後に続く専門教育に対しての独立性が高すぎることも多く、4年間の大学教育の体系的な編成という点で問題が少なくなかった。一方、大綱化後には、大学生としての基礎教育を含む教養教育に対する運営の責任体制が弱体化し、社会の教養教育に対するニーズならびに学生の基礎学力や志向の変化に対応したカリキュラムの改変・更新を計画的に進めていくことが難しくなった。そこで、近年では多くの大学で共通教育の重要性が見直され、かつての教養部ではない4年間の教育カリキュラムの体系的な編成を前提とした共通（教養）教育の体制が整備されつつある。

本学においても、昨年（令和3年）4月に共通教育センターを開設し、共通教育センターを主務、これまでの所属先である専門教育を行う学部を兼務とする教員が所属することとなった。今後、担当科目によっては、同センター専任の教員の配属も予定している。この組織では、大学のスローガンである「地域に生き、世界に伸びる」に直結する教育カリキュラムを数多く担当する。「地域に生きる」については、地域の諸課題を考える「もやいと育成科目」や、4年間の学習過程ならびに卒業後を見据えた自己形成の計画的なデザインを促す「キャリアデザイン教育」が含まれている。「世界に伸びる」では、英語をはじめとした外国語教育に携わり、外国語を用いたコミュニケーション・運用能力のさらなる育成を図る。また、従来の情報教育の枠を超えて、情報社会の進展に伴って社会的ニーズが急増する「データサイエンス科目」を新設し、データ・トランスフォーメーションに係わる教育を推進する。近年、人材不足が深刻化している教員養成については、特定の学部の教育に依存しない「教員としての資質育成に係わる教育」に関して、本センターが組織的に取り組んで行く任を負う。

本学の共通教育センターでは、大学教育の基盤となる能力の総合的育成をめざして、専門教育との両輪となって教育を推進することとなる。この共通教育センターの開設を機に、この度、紀要を創刊することとなった。紀要に掲載する論文や記事にそれぞれの教員の担当する教育・研究活動を取りまとめ、この共通教育に係わる教員間で各領域の活動で得られた情報や現状で直面する課題を共有することにより、本紀要の出版が本学における共通教育のさらなる向上に貢献できることを大いに期待する。

令和4年3月

共通教育センター長 堤 裕昭